

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	県統計調査事業			会計	款	項目	大事	小事	
				01	02	05	03	01	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）		主管課	企画政策課				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	田中 佳二				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内常住の外国人を含む人口及び世帯	意図	調査結果を基に、行政施策の基礎資料として活用されることから、正確な調査を行う。
事業内容	毎年4月1日を基準として、住民基本台帳上の年齢別、字別、男女別に調査する。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 昭和60年から『千葉県年齢別・町丁字別人口調査』（毎年4月1日を基準として、各市町村の住民基本台帳に基づく人口を調査するもの）が千葉県内各市町村を対象に実施。 平成24年に住民基本台帳法の一部が改正により、一定要件を満たす外国人も住民基本台帳に記録され、調査の対象に含まれることとなった。 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	4月1日現在の常住人口	168,024	170,168	173,231	
②	4月1日現在の世帯数	69,933	69,145	71,006	世帯	↑↑↑	住基情報数
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・毎年実施され、4月1日現在における住民基本台帳上の人口、世帯数等を調査する。 ・調査は全国統一で実施するため、独自の工夫等の余地はない。
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,426,200	1,410,800	1,527,384			
事業費(b)(円)		28,800	28,800	21,384			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		1,397,400	1,382,000	1,506,000			
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	より見やすい統計情報の提供に努める。	③取組の課題	調査結果について市民からの問い合わせが多くよせられることから、より利用しやすい情報提供に努める必要がある。
②今年度(H27)に実施した取組	迅速な情報提供に努めた。	④今後の改善計画	市民に対して、より利用しやすい統計情報の提供に努める。